

## ゆきとどいた教育をすすめる

全国3000万署名 「推進ニュース」

2004.10.20 NO.5

# さらに広がる少人数学級

**佐賀県** 小学1・2年生に35人学級

県教委は、来年より小学1・2年生のクラスについて、各市町村教委の判断で、児童数の上限を40人から35人に引き下げた「少人数学級」を導入できることを決めました。7年がかりの運動が実を結びました。実施にともなう予算は、5億円と試算されています。

**石川県** 校長から申し出があれば、定数を措置と議会答弁

9月県議会(9/21)で、自民党からの「少人数学級では、うちは後進県だ、どうするのか」という趣旨の質問に対して、教育長は「学校の校長から少人数学級編成の申し出があれば、定数を措置する」と回答しました。市町村教委からの申し出があれば、それに応じて、対応するということかと考えられます。

### 未実施県にも確実に影響を与えている3000万署名運動

未実施の石川県と岐阜県の教育委員会に問い合わせ以下のことがわかりました。

全国動向をずい分気にかけている

未実施県同士で連絡を密に取り合っている

未実施県においても、少人数学級のとりくみを否定できない。

「岐阜では、平成13年度から5年計画で「少人数授業」に重点を置いた事業をすすめてきた。それが来年で終わる。少人数学級については、それからの検討となるかな」(現時点での教育委員会の回答です)

### 情勢は流動的、少人数学級にふみきらせる運動の発展を

石川県では、6月県議会では、教育長が「実施は困難」と回答していました。しかし、それからわずか3ヵ月後の9月議会では、「校長から申し出があれば実施」というように、回答を180度転換しました。ということは、未実施のところについても、それだけ可能性を大きく含んでいるということです。

で、確かな展望が開けてくると手ごたえを感じました。

# おおづめ近づく義務国庫

10月28日までに、削減案提示を求める

10月12日に、政府主催の「三位一体の改革」にかかわる関係省庁と地方6団体の会議がもたれました。焦点は、国庫補助・負担金削減のあり方です。中学校教職員給与費の国庫負担廃止を中心とした地方6団体案に対して、文科省は、代案を示しませんでした。それに対して、政府は、10月28日までに文科省に代案を示すよう求めています。11月中旬に明らかにすると報道されている「三位一体の改革の全体像」へむけて、義務教育費国庫負担制度のあり方がおおづめをむかえています。

### 9割の教育委員会が国庫負担堅持を求めるアピールに賛同

(教育委員会からの回答結果)10/8現在

|           |     |         |     |
|-----------|-----|---------|-----|
| 回答総数      | 593 | アピールに賛同 | 521 |
| どちらともいえない | 56  | 賛同できない  | 9   |
| 無回答       | 7   |         |     |

義務教育の生死

教育の地域間格差

少子化に拍車

小さな町村の切り捨て

## 切実な声が続々

財政状況が苦しくなる中、国庫負担の堅持は義務教育の生死にかかわります。義務教育費国庫負担制度を廃止することは、教育の地域間格差を生み出す危険性があり、国民の教育水準を維持することができなくなるおそれがあり、是非この制度を堅持すべきである。

子どもを安心して育てることができなくなり、国の少子化に更に拍車が掛かる気がする。「自由、選択」の名の元に財政力の弱い小さな町村の教育を切り捨てるな!

## ご覧ください! 全教ホームページ

